

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 前第3四半期 連結累計期間	第30期 当第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	18,245	18,228	24,736
経常利益 (百万円)	185	107	382
四半期(当期)純利益 (百万円)	146	73	209
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	150	77	215
純資産額 (百万円)	3,508	3,543	3,574
総資産額 (百万円)	11,585	11,947	11,673
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	108.71	54.47	154.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	29.0	30.0

回次	第29期 前第3四半期 連結会計期間	第30期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	61.57	56.07

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期前第3四半期連結累計期間及び第30期当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第29期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5 第29期前第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から時間の経過とともに復旧・復興などの回復が一部見られたものの、欧州財政危機、タイの洪水や円高への懸念から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、これまで培った商品力・技術力・提案力を活かし、他社との差別化を行い、個人および法人の顧客層の幅を広げ、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開におきましては、専門店としての差別化を推進し、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を展開いたしました。

法人顧客向けにおきましては、プライベートブランド製品やスポット商品の仕入れに注力し、卸販売の拡大を強気に推進いたしました。また、大学、官公庁に対する営業の充実を図り、年度末の需要に対する体制強化を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は182億28百万円、利益面におきましては、経常利益は1億7百万円、四半期純利益は73百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店として、商品の品揃えと技術サービスの提供に注力し、顧客の増大を図り、売上高は174億19百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、美容家電を主体としたプライベートブランド製品を中心として、通販・卸売業の販売に注力し、売上高は5億75百万円となりました。

出版・広告事業は、情報誌の出版に加え、グループ全体の持つ強みを活かした企画本の発行により、顧客満足の追求を図る一方、デジタルサイネージレンタル事業や代理店事業の強化により、売上高は2億33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、119億47百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億51百万円と現金及び預金の減少1億25百万円、有形固定資産の減少1億17百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し、84億4百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加4億66百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、35億43百万円となりました。これは主に、配当金の支払等で利益剰余金が34百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、29.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		1,351,600		381		403

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,800	13,508	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		13,508	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	300		300	0.02
計		300		300	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205	1,079
受取手形及び売掛金	1,481	1,441
たな卸資産	2,490	3,142
その他	386	375
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	5,552	6,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938	1,874
土地	2,481	2,481
その他(純額)	202	149
有形固定資産合計	4,622	4,504
無形固定資産		
	23	18
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,173	1,099
その他	301	296
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,474	1,394
固定資産合計	6,120	5,918
資産合計	11,673	11,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646	1,892
短期借入金	1,100	800
1年内返済予定の長期借入金	562	738
未払法人税等	21	5
賞与引当金	169	84
ポイント引当金	56	67
その他	898	815
流動負債合計	4,455	4,403
固定負債		
長期借入金	2,776	3,243
長期未払金	403	403
退職給付引当金	234	226
負ののれん	89	44
その他	140	83
固定負債合計	3,643	4,000
負債合計	8,099	8,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,733	2,699
自己株式	0	0
株主資本合計	3,518	3,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	14
その他の包括利益累計額合計	10	14
少数株主持分	66	74
純資産合計	3,574	3,543
負債純資産合計	11,673	11,947

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	18,245	18,228
売上原価	13,141	13,236
売上総利益	5,104	4,991
販売費及び一般管理費	4,975	4,978
営業利益	128	13
営業外収益		
受取利息	9	8
協賛金収入	31	53
負ののれん償却額	44	44
その他	49	42
営業外収益合計	134	147
営業外費用		
支払利息	56	52
為替差損	15	-
その他	6	1
営業外費用合計	77	54
経常利益	185	107
特別利益		
償却債権取立益	13	-
退職給付制度改定益	-	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産除却損	7	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	169	116
法人税、住民税及び事業税	16	22
法人税等調整額	1	12
法人税等合計	17	34
少数株主損益調整前四半期純利益	151	81
少数株主利益	4	7
四半期純利益	146	73

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151	81
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	3
その他の包括利益合計	1	3
四半期包括利益	150	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	69
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおける商品及び製品の評価方法については、従来、当社及び株式会社コムロードを除いた連結子会社は先入先出法、株式会社コムロードは売価還元法を採用していましたが、当連結会計年度から主として先入先出法に変更しております。

これは、購買業務の合理化のために、株式会社コムロードがパソコン事業の店舗業務をPOSを含めて当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、同事業では、当社と同一の評価方法を採用することが可能となったことによるものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム移行に伴うものであり、株式会社コムロードでは先入先出法を算定するために必要なデータが保存されていないことから、遡及適用の原則的な取扱が実務上不可能であります。このため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたって先入先出法を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額として、特別利益が9百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	2百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	169百万円	168百万円
のれんの償却額	2	2
負ののれん償却額	44	44

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	40	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,790	251	203	18,245	-	18,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	27	376	423	423	-
計	17,809	278	580	18,669	423	18,245
セグメント利益又は セグメント損失()	132	11	8	128	-	128

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	(注)1	(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	17,419	575	233	18,228	-	18,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	5	417	440	440	-
計	17,437	580	650	18,668	440	18,228
セグメント利益又は セグメント損失()	38	12	29	3	10	13

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、未実現利益の調整によるもの等であり
 ます。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整して
 おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円71銭	54円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	146	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	146	73
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,220	1,351,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第30期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	40百万円
1株当たり中間配当額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。